

商工会議所は、明治 11 (1878) 年に、商工業者の意見を集約し、政府に建議要望などを行う機関として初めて東京に創設され、以後、現在までに全国 515 力所に設立されている、あらゆる業種・業態の商工業者からなる「地域総合経済団体」です。



The Chamber of Commerce and Industry News KAWARABAN PLUS

商工会議所二ユース

No. 85

かわら版 **PLUS**

商工会議所数 515

総会員数 125万会員

日本商工会議所

通常会員総会

潜在成長率底上げ、三村会頭「IT活用し生産性向上」



あいさつする三村会頭

日本商工会議所は9月19日、第130回通常会員総会を都内で開催し、全国369商工会議所から会頭・副会頭ら約900人が出席した。総会の冒頭にあいさつした日商の三村明夫会

頭は、「世界経済が不確実性を増す中、われわれが主体的に取り組むべきは、日本の成長する力、すなわち、1%程度にとどまる『潜在成長率の底上げ』」と指摘し、喫緊の課題として「人手不足対策」と「生産性向上」を挙げた。

さらに三村会頭は、「今後、人手不足がますます深刻になることが確実な中で、長い目で見て国を発展させる最重要対策は『生産性の向上』しかない」と強調。各地で取り組まれている最先端のデジタル技術を活用した、自動運転、インフラ点検・補修、農業、医療など、さまざまな分野において生産性向上に向けた社会実装の試みが始まっている点に触れ、「今後は、こうした事例が点から面へと爆発的に広がっていくことを期待したい」と述べた。

合同訪中団

経済協力新たな段階へ、李首相と意見交換

日本商工会議所は9月9～12日、日中経済協会、日本経済団体連合会と合同で訪中団を派遣した。訪中団には日商の三村明夫会頭はじめ総勢230人が参加し、李克強首相らと意見交換を行った。合同訪中団の派遣は、2015年から行っており、今回で5回目となる。日中関係が正常な軌道に戻り、両国首脳の間相互往来が活発となる中、日中経済協力の新たな段階に向けた意見交換を行うため実施した。

日商の三村明夫会頭は、東北地方の日本産農水産品・食品に対する輸入規制について、「多くの中国人に東北地方のおいしい食品を楽しんでもらうことが、東北地方の復興にも直接つながる」と述べ、3年連続で早期の緩和・撤廃を求めた。



握手する李首相(右)と三村会頭

税制改正に関する意見

「第三者承継」後押しする措置の創設を

意見書の主な内容

日本商工会議所は9月18日、「令和2年度税制改正に関する意見」を取りまとめ、関係各方面に提出した。同意見書では、第4次産業革命の進展など、わが国の産業構造が急激に変化する中で、イノベーションの担い手として、多様性・柔軟性・機動性を有する中小企業の活力強化が重要であり、その環境整備のため、「中小企業の付加価値創出に向けた取り組みを強力に後押しする税制」を整備すべきと主張している。

具体的には、中小企業の事業承継を活性化し新事業展開・生産性向上を促す税制の整備ため、価値ある事業を次世代へつなぐ「第三者承継」を後押しする税制措置の創設、事業承継税制の改善、事業会社によるベンチャー投資に対するインセンティブ措置の創設、エンジェル税制の拡充、中小企業の交際費課税特例の延長、少額減価償却資産の取得価額の損金算入制度の延長・拡充などを求めている。

また、消費税率引き上げや軽減税率導入に対する対応として、価格転嫁対策の推進、需

中小企業の事業承継を活性化し、新事業展開・生産性向上を促す税制の整備
○価値ある事業を次世代へつなぐ「第三者承継」を後押しする税制措置の創設 ○事業承継税制の改善
消費税率引き上げ、軽減税率導入に対する対応
○価格転嫁対策の推進、需要平準化対策の着実な実施による景気後退懸念の払拭 ○軽減税率対策補助金の柔軟な運用、軽減税率制度に関する広報・相談窓口の継続
内需拡大、地域活性化に資する税制措置
○特定の事業用資産の買い換えおよび交換の場合の譲渡所得の課税の特例の延長・拡充 ○地方拠点強化税制の延長・拡充
中小企業の経営基盤を強化する税制措置
○外形標準課税の中小企業への適用拡大、欠損金繰越控除の制限、中小企業への留保金課税の適用拡大など、中小企業の経営基盤を毀損（きそん）する税制措置には断固反対

要平準化対策の着実な実施による景気後退懸念の払拭（ふっしょく）、軽減税率対策補助金の柔軟な運用、軽減税率制度に関する広報・相談窓口の継続を要請している。

日本商工会議所から最新のビジネス情報をお届け

会議所ニュース



日本商工会議所が月3回発行する新聞。日商や全国各地の商工会議所の政策提言や事業活動をはじめ、ビジネスに役立つ情報が満載です。中小企業や地域が直面しているテーマをタイムリーに捉え、商工会議所独自の視点でビジネスの現状を分かりやすく紹介しています。

月3回発行(1日、11日、21日)
1部139円 年間購読料4,400円(送料・税込)

地域・中小企業を元気にする 月刊石垣



日本商工会議所発行の月刊ビジネス情報誌。経営や地域活性化のヒントになる先進事例を紹介する特集をはじめ、全国の魅力的なまちを取り上げる「まちの解体新書」、話題の著名人の素顔に触れる「あの人を訪ねたい」など、厳選の企画・連載が目白押しです。

毎月10日発行
1部535円 年間購読料5,700円(送料・税込)

ご購入のお申し込みは日本商工会議所広報部 (TEL:03-3283-7901) まで

お問い合わせ先

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。